

京都府立医科大学大学院中央研究室研究機器センタープロテオミクス研究室設置機器の保守点検業務の委託について、京都府公立大学法人会計規則第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成30年3月6日

京都府公立大学法人理事長 長尾 真

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

京都府立医科大学大学院中央研究室研究機器センタープロテオミクス研究室設置機器保守点検業務（質量分析器）

(2) 委託業務の内容等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 委託期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(4) 業務履行場所

京都府立医科大学大学院中央研究室研究機器センタープロテオミクス研究室

2 契約事項を示す場所等

(1) 契約事項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町465

京都府立医科大学学生部学生課大学院担当

電話番号 (075)251-5227

(2) 入札説明書の交付期間

平成30年3月6日（火）から平成30年3月15日（木）まで（日曜日及び土曜日を除く。）

交付期間中の午前9時から午後5時まで（午後0時30分から1時30分までを除く。）の間に交付を受けること。

3 入札に参加できない者

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

- カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 5(1)に定める一般競争入札参加確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。
- (2) 確認申請書の提出するときにおいて、府税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (3) 平成28年4月以降にイオントラップ型質量分析器及びMALDI型質量分析器の保守点検業務の実績を有すること。

5 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、確認申請書を提出し、入札参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 確認申請書の交付期間等

ア 交付期間

2の(2)に同じ。

イ 交付場所

2の(1)に同じ。

ウ 交付方法

2の(2)に同じ。

(2) 確認申請書の提出期間等

ア 提出期間

(1)のアに同じ。

イ 提出場所

(1)のイに同じ。

ウ 提出方法

提出期間中の午前9時から午後0時30分まで及び午後1時30分から午後5時までの間に提出するものとし、郵送及び電送による提出を認めない。

エ 添付書類

確認申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

(ア) 京都府税納税証明書（納税義務がない場合も必要）

(イ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（「書式その3」、「書式その3の2」又は「書式その3の3」のいずれかの証明書）

(ウ) イオントラップ型質量分析器又はMALDI型質量分析器の保守点検業務の実績を有することを証明する書類（契約書の写し）

オ 資料等の提出

確認申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求

めることがある。

カ その他

申請書等の作成に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者への名簿への登載

3 及び 4 について参加資格があると認定された者は、京都府立医科大学大学院中央研究室研究機器センタープロテオミクス研究室設置機器の保守点検業務に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書等を提出した者に文書で通知する。

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から平成31年3月31日までとする。

9 参加資格の継承

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3に該当する者を除き、4の資格を満たす者）は、その者が、営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると京都府公立大学法人理事長（以下「理事長」という。）が認めたときに限り、その参加資格を継承することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の家族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後存続する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を継承しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他理事長が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知するものとする。

10 参加資格の取消し

(1) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その参加資格を取消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。その代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をした者

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

- エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (2) (1)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

11 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

- ア 日時 平成30年3月16日（金）午前10時
- イ 場所 京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町465
京都府立医科大学第3演習室（基礎医学学舎2階）

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ア 6に掲げる資格のない者のした入札
- イ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

京都府公立大学法人会計規則第34条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書の作成の要否

要する。

12 入札保証金

免除する。

13 契約保証金

免除する。

14 その他

- (1) 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。
- (2) 入札者は入札当日に入札金額の積算根拠を示す資料を持参し、関係職員から請求があった場合はこれを提示すること。
- (3) 1～13までに定めるもののほか、規則の定めるところとする。
- (4) 詳細は入札説明書による。